

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農林水産総務課長 小仲靖子	電話番号	0852-22-5107
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業		
目的	(1) 対象	県民（農林漁業者・農林漁業団体・消費者）	
	(2) 意図	消費者ニーズや、農林漁業者等の課題に直結した農林水産試験研究を推進し、持続的に発展する島根の農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	
事業概要	消費者視点に立ち、現地（実需者）と直結した農林水産試験研究の課題設定及び評価を行う、農林水産技術会議の運営実施。生産者の市場競争性を高めるため、研究によって得られた新技術や新品種の知財化の推進。新たな試験研究需要への対応や多様化する要請に応えるための、研究施設整備、また緊急的課題への迅速な対応を可能とする体制整備。自然環境の変化や食に対する価値観、消費行政の変化に対応した、将来の農林水産業を支え、農山漁村の存在価値の向上に貢献する先進的な技術開発の実施。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 終了した試験研究課題総数のうち、その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題数の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 その成果が「普及可能」または「目標達成」と評価された課題数 / 終了した試験研究課題総数	実績値	95.2					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	95,239	115,550
うち一般財源 (千円)	83,107	103,487

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>【平成27年度に終了した試験研究課題】</p> <p>27年度終了課題21課題のうち、「普及可能」14課題、「目標達成」6課題、「普及検討」1課題であった。</p> <p>「普及検討」とされた課題については、有用な知見が得られたが、新たな課題が明らかになったため、28年度新規課題として取り組むこととした。</p> <p>【知的財産権】</p> <p>特許権24件（うち登録済13件、出願中11件）、ライセンス契約8件</p> <p>商標権6件（うち登録済6件）</p> <p>育成者権9件（うち登録済8件）、ライセンス契約9件</p>

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>27年度は、終了課題21課題（前年度13課題増）と多かったが、1課題を除き全て「普及可能」あるいは「目標達成」と評価され、実用性が高く、高い精度での研究実施が図られた。</p> <p>継続する53課題は、施設整備費により適宜老朽化した設備の更新を図る等、研究要望に対応できる体制が維持できるよう、取組を行っている。</p> <p>24年度からテーマを絞り込んで重点的に取り組んでいる「重点研究プロジェクト」では、成果の活用等を見据えながら引き続き普及組織とも連携し、先進的な研究を継続実施している。</p> <p>研究成果については、特許出願や商標登録出願を行い、ライセンス契約により現場での活用が進んでいる。</p>
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <p>本県の農林水産業が持続的に発展していくため、現場の課題解決に結び付く、より効果的な技術開発が求められている。</p>
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の農林水産業を取り巻く状況は、近年、高齢化の進展による担い手の減少や、消費者のライフスタイルの多様化など、大きく変化している。 現在実施している重点研究プロジェクトは、将来の島根の農林水産業を支える技術開発プロジェクトとして、予算及び研究資源を集中的に配分して実施してきた研究課題であり、プロジェクト終了後の試験研究のあり方については一定の整理が必要。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <p>上記のような変化に柔軟に対応するため、大学や流通事業者等、より広い範囲での研究連携が必要。また、重点研究プロジェクトが平成29年度で終期を迎えることから、平成30年度以降の研究体制等について、研究機関等からの意見を聞きながら、議論を進めることが必要。</p>

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>引き続き、継続課題や重点研究プロジェクトに取り組む一方、大学等との研究連携も進めつつ、地域や現場からのニーズを踏まえた研究課題を設定する。また、平成30年度以降の試験研究のあり方及び今後の研究体制等について検討会を設置し、議論していく。</p>

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--